



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保井 恒之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,179	1.8	1,150	3.3	1,225	1.9	1,292	63.4
2022年3月期	16,874	18.4	1,113	-	1,202	300.2	790	68.7

(注) 包括利益 2023年3月期 1,501百万円(66.9%) 2022年3月期 899百万円(87.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.19	-	6.5	4.7	6.7
2022年3月期	39.93	-	4.1	4.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,253	20,392	77.7	1,028.11
2022年3月期	25,380	19,303	76.1	974.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,392百万円 2022年3月期 19,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	775	△712	△453	7,193
2022年3月期	2,009	△468	△456	7,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	435	55.1	2.3
2023年3月期	-	0.00	-	32.00	32.00	634	49.1	3.2
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00		49.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	2.8	470	△18.7	510	△22.9	370	△18.6	18.65
通期	17,800	3.6	1,170	1.7	1,230	0.4	890	△31.1	44.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	20,000,000株	2022年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	164,998株	2022年3月期	199,105株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,823,601株	2022年3月期	19,800,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,868	1.0	811	10.6	1,092	22.3	1,258	111.0
2022年3月期	14,715	15.3	734	—	893	64.4	596	△18.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	63.50		—					
2022年3月期	30.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,410	18,938	77.6	954.80
2022年3月期	23,630	18,070	76.5	912.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,938百万円 2022年3月期 18,070百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度において、固定資産（土地）の譲渡により当期純利益が増加し、前事業年度の実績との比較において一定以上の差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、回復の兆しがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念やロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や物価上昇、為替相場の急激な変動等により、引続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

上記のような経済の状況において、当社製品の主な市場であります超硬耐摩耗工具の出荷額は、359億円（対前年度比4億円増・1.2%増）と2021年度を上回りました。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期）の2年目となる2022年度（2023年3月期）について、「革新」を年度方針に掲げ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、成長戦略である1. 生産性向上・業務効率化、2. 次世代自動車への対応・拡販、3. 新成長エンジンの創出、4. 海外事業の強化の諸施策に取り組んでまいりました。

超硬製工具類では、一部の半導体関連需要が続いたことにより、関連工具の販売が堅調に推移しました。また、熱間圧延ロールの販売が市況の変化等により低調となりましたが、売上高は4,571百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

超硬製金型類では、自動車の電動化に関連する需要が続いたことにより、車載電池用金型の販売が好調に推移しました。また、光学素子成型用金型や製缶金型の販売も堅調に推移した結果、売上高は4,219百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

その他の超硬製品では、中国向け素材販売が景気低迷の影響を受け低調に推移したものの、一部の半導体関連需要が継続し関連する製品の販売が堅調に推移した結果、売上高は4,261百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

超硬以外の製品では、セラミックス工具の販売が堅調に推移したものの、自動車部品用鋼製金型や引抜鋼管の売上が低調に推移した結果、売上高は4,127百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,179百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,150百万円（前連結会計年度比3.3%増）、経常利益は1,225百万円（前連結会計年度比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,292百万円（前連結会計年度比63.4%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、26,253百万円（前連結会計年度末25,380百万円）となり、872百万円増加いたしました。流動資産は15,724百万円（前連結会計年度末15,331百万円）となり、393百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が187百万円増加、原材料及び貯蔵品が277百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は10,528百万円（前連結会計年度末10,048百万円）となり、479百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が1,158百万円増加したものの、機械装置及び運搬具（純額）が287百万円減少、繰延税金資産が225百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、5,860百万円（前連結会計年度末6,076百万円）となり、216百万円減少いたしました。流動負債は4,197百万円（前連結会計年度末4,383百万円）となり、186百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が157百万円減少、未払法人税等が148百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,662百万円（前連結会計年度末1,692百万円）となり、29百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、20,392百万円（前連結会計年度末19,303百万円）となり、1,088百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,292百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が435百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、7,193百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益1,835百万円、減価償却費920百万円、固定資産売却損益631百万円、法人税等の支払額498百万円、棚卸資産の増加額468百万円の計上などにより775百万円の収入（前年同期は2,009百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,329百万円、有形固定資産の売却による収入697百万円などにより712百万円の支出（前年同期は468百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは62百万円の収入（前年同期は1,541百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額435百万円などにより453百万円の支出（前年同期は456百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、回復の兆しがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念やロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や物価上昇、為替相場の急激な変動等により、引続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

中長期的には、当社グループの主要顧客が関連する自動車産業においてCASE（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）への流れが加速することが予測されており、特に電動化については、世界的な環境保全への関心の高まりから対応が急ピッチで進んでおり、各自動車メーカーにおける電動化戦略の具体化や電動車のラインアップ拡充がより一層進むことが予想され、当社グループとしてもその変化への対応が強く求められます。

また5G（次世代通信規格）やIoT、AIの普及、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展等により当社グループが関連する半導体等の市場は世界的に拡大が続くものと考えられます。

日本を取り巻く環境としては少子高齢化・人口減少による市場縮小や人材確保の競争激化、SDGsに代表される持続可能な社会形成への意識の高まり、コロナ禍を契機とした事業構造・生活様式の変化、デジタル化の一層の推進など様々な変化が予測されております。

このような環境のもと2021年度(2022年3月期)からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画で掲げた筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築を目指し、1. 生産性向上、業務効率化、2. 次世代自動車への対応、拡販、3. 新成長エンジンの創出、4. 海外事業の強化を主要な経営課題と捉え、優先的に課題解決に取り組んでまいります。また当社は、株式会社東京証券取引所の市場区分の再編において市場コンセプトと当社ビジョンが合致するものであると判断し、プライム市場を選択いたしました。現状では上場維持基準に適合していないことから、上場維持基準への対応も優先的に取り組むべき課題と捉えております。

通期の見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向及び顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高17,800百万円、営業利益1,170百万円、経常利益1,230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益890百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的にを行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開等を総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、財政状態及び経営成績を勘案した上で、連結ベースでの配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、2023年2月27日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり32円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今後の事業展開及び安定配当の継続等を総合的に勘案し、年間で1株当たり22円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,797	6,572
受取手形	512	488
売掛金	2,587	2,621
電子記録債権	1,293	1,387
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	188	201
仕掛品	1,554	1,741
原材料及び貯蔵品	1,243	1,521
その他	157	193
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	15,331	15,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,791	3,598
機械装置及び運搬具（純額）	2,300	2,013
工具、器具及び備品（純額）	196	226
土地	2,692	2,713
建設仮勘定	14	1,173
有形固定資産合計	8,995	9,724
無形固定資産		
その他	108	85
無形固定資産合計	108	85
投資その他の資産		
投資有価証券	276	279
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	608	382
その他	47	46
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	944	718
固定資産合計	10,048	10,528
資産合計	25,380	26,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,171	2,013
短期借入金	31	33
リース債務	14	16
未払金	686	586
未払費用	691	667
未払法人税等	281	132
契約負債	19	14
賞与引当金	353	209
役員賞与引当金	75	39
その他	58	484
流動負債合計	4,383	4,197
固定負債		
リース債務	22	38
繰延税金負債	0	10
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,666	1,610
その他	1	0
固定負債合計	1,692	1,662
負債合計	6,076	5,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
資本剰余金	-	1
利益剰余金	18,964	19,821
自己株式	△129	△107
株主資本合計	18,999	19,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	120
為替換算調整勘定	201	338
退職給付に係る調整累計額	0	53
その他の包括利益累計額合計	304	513
純資産合計	19,303	20,392
負債純資産合計	25,380	26,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,874	17,179
売上原価	12,533	12,717
売上総利益	4,341	4,461
販売費及び一般管理費	3,227	3,310
営業利益	1,113	1,150
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	8	11
受取賃貸料	24	26
為替差益	40	17
補助金収入	2	10
その他	13	7
営業外収益合計	97	82
営業外費用		
支払利息	3	3
寄付金	1	2
その他	3	1
営業外費用合計	8	7
経常利益	1,202	1,225
特別利益		
固定資産売却益	2	632
その他	0	0
特別利益合計	2	633
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	39	20
減損損失	0	1
その他	0	-
特別損失合計	39	23
税金等調整前当期純利益	1,166	1,835
法人税、住民税及び事業税	392	329
法人税等調整額	△17	213
法人税等合計	375	543
当期純利益	790	1,292
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	790	1,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	790	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	18
為替換算調整勘定	81	137
退職給付に係る調整額	44	52
その他の包括利益合計	108	208
包括利益	899	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899	1,501
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	-	18,609	△129	18,644
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	164	-	18,609	△129	18,644
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
親会社株主に帰属する当期純利益			790		790
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	355	△0	355
当期末残高	164	-	18,964	△129	18,999

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119	119	△43	195	18,840
会計方針の変更による累積的影響額					△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	119	119	△43	195	18,840
当期変動額					
剰余金の配当					△435
親会社株主に帰属する当期純利益					790
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	81	44	108	108
当期変動額合計	△16	81	44	108	463
当期末残高	102	201	0	304	19,303

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	-	18,964	△129	18,999
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	164	-	18,964	△129	18,999
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				-	-
譲渡制限付株式報酬		1		22	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	856	22	879
当期末残高	164	1	19,821	△107	19,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	102	201	0	304	19,303
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	102	201	0	304	19,303
当期変動額					
剰余金の配当					△435
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,292
自己株式の取得					-
譲渡制限付株式報酬					23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	137	52	208	208
当期変動額合計	18	137	52	208	1,088
当期末残高	120	338	53	513	20,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166	1,835
減価償却費	953	920
減損損失	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	△144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	62	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△16	△20
補助金収入	△2	△10
支払利息	3	3
固定資産売却損益(△は益)	△2	△631
固定資産除却損	39	20
売上債権の増減額(△は増加)	△446	△80
棚卸資産の増減額(△は増加)	△415	△468
仕入債務の増減額(△は減少)	497	△176
未払金の増減額(△は減少)	166	42
未払費用の増減額(△は減少)	139	△25
その他	△18	12
小計	2,183	1,245
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△4	△3
補助金の受取額	2	10
法人税等の支払額	△198	△498
法人税等の還付額	8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009	775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323	△380
定期預金の払戻による収入	254	303
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	17
有形固定資産の取得による支出	△318	△1,329
有形固定資産の売却による収入	3	697
無形固定資産の取得による支出	△45	△6
固定資産の除却による支出	△36	△13
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468	△712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29	34
短期借入金の返済による支出	△29	△34
長期借入金の返済による支出	△2	-
リース債務の返済による支出	△18	△17
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△435	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,140	△324
現金及び現金同等物の期首残高	6,377	7,518
現金及び現金同等物の期末残高	7,518	7,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2022年8月1日に譲渡制限付株式報酬の割当及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月1日
(2) 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 34,107株
(3) 処分価額	1株につき679円
(4) 処分総額	23,158,653円
(5) 処分先	当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 34,107株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月17日開催の取締役会において、対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数の上限を80,000株とすること並びに譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,645	2,881	348	16,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,290	705	8,995

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,783	2,989	406	17,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,977	746	9,724

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	974円90銭	1,028円11銭
1株当たり当期純利益	39円93銭	65円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	790	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	790	1,292
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800,918	19,823,601

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,303	20,392
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,303	20,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,800,895	19,835,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。